



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 フルサト・マルカホールディングス株式会社
 コード番号 7128 URL http://www.fm-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古里 龍平
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部 本部長 (氏名) 藤井 武嗣 TEL 06-6946-1600
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	74,292	—	1,465	—	2,033	—	1,037	—
2020年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年12月期 1,145百万円 (-%) 2020年12月期 -百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	67.11	—	1.6	1.9	2.0
2020年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 -百万円 2020年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	108,594	67,361	61.4	2,632.94
2020年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2021年12月期 66,680百万円 2020年12月期 -百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△793	△173	△541	22,872
2020年12月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	14.50	14.50	370	21.6	1.1
2022年12月期(予想)	—	10.00	—	81.50	91.50	—	77.2	—

(注) 2022年12月期期末配当金の内訳 普通配当 31円50銭 記念配当 50円00銭

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,000	—	1,700	—	1,950	—	1,250	—	49.36
通期	157,000	—	4,100	—	4,600	—	3,000	—	118.46

(注) 当社は2021年10月1日に設立され、また2021年12月期は取得企業であるフルサト工業株式会社の決算期の変更に伴い9ヶ月の変則決算となっていることから、第2四半期連結累計期間及び通期の対前期増減率については記載しておりません。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細につきましては、添付資料のP.11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	25,563,814株	2020年12月期	ー株
② 期末自己株式数	2021年12月期	238,487株	2020年12月期	ー株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	15,458,917株	2020年12月期	ー株

(注) 当連結会計年度の期中平均株式数は、当社が2021年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の2021年4月1日から2021年9月30日までの期間に関しては、フルサト工業株式会社（9か月間）と株式会社マルカ（1か月間）の会計期間に対応した期中平均株式数を加重平均することにより算定しております。

期末自己株式には「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式（2021年12月期 235,934株）が含まれております。また、「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、2022年12月期の連結業績予想の対前期増減率に関しましては、当社が2021年10月1日設立であること及び決算期の変更に伴い、前期と当期で連結会計期間が異なるため比較は行っておりません。
- 当社は、2021年10月1日にフルサト工業株式会社及び株式会社マルカが、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、フルサト工業株式会社を取得企業として企業結合会計を行っているため、当連結会計年度(2021年4月1日から2021年12月31日まで)の連結経営成績は、取得企業であるフルサト工業株式会社の連結会計年度(2021年4月1日から2021年12月31日まで)の連結経営成績を基礎に、株式会社マルカの2021年12月1日から2021年12月31日までの連結経営成績を連結したものであります。また、当連結会計年度は第1期となるため前年度との比較は行っておりません。
- 当社の完全子会社であるフルサト工業株式会社は事業年度を4月1日から3月31日までとしておりましたが、当社の設立に際し事業年度を1月1日から12月31日までに変更しております。これに伴い、当事業年度につきましては2021年4月1日から2021年12月31日までとなっております。なお、当社の設立に際し、フルサト工業株式会社を取得企業として企業結合会計を適用しているため、当社グループにつきましても2021年4月1日から2021年12月31日までの9か月の変則決算となります。
- 当社の完全子会社である株式会社マルカは事業年度を12月1日から11月30日までとしておりましたが、当社の設立に際し事業年度を1月1日から12月31日までに変更しております。これに伴い、当事業年度につきましては2021年12月1日から2021年12月31日までの1か月間を連結しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

当社は、2021年10月1日にフルサト工業株式会社及び株式会社マルカが、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、フルサト工業株式会社を取得企業として企業結合会計を行っているため、当連結会計年度(2021年4月1日から2021年12月31日まで)の連結経営成績は、取得企業であるフルサト工業株式会社の連結会計年度(2021年4月1日から2021年12月31日まで)の連結経営成績を基礎に、株式会社マルカの2021年12月1日から2021年12月31日までの連結経営成績を連結したものであります。

なお、当連結会計年度は第1期となるため、前年度との比較は行っていません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和され、景気に持ち直しの動きがみられました。一方で、先行きにおいては、変異株による感染症の再拡大や、半導体などの供給面での制約、原材料価格の動向などによる景気の下振れリスクに注意が必要です。

このような経済状況にあって、製造業では鉱工業生産が4月以降緩やかな回復傾向を示し10-12月は前年同期比1.2%の微増となり、工作機械受注はコロナ禍前2019年の水準を上回り10-12月は内需で同57.3%増、外需で同78.6%増となりました。一方、建設関連では、建築着工床面積が10-12月で同16.7%増、新設住宅戸数が10-12月で同10.8%増となりました。

以上のような環境において当社グループは、「その手があったかを、次々と」をスローガンに掲げ、国内外の製造業に対する機械工具分野、主に国内の建設に関連する建設資材と建設機械の分野、防犯監視のフィールドに展開するセキュリティ分野を主な事業領域として、お客様に最適な価値を提供するために必要な機能や領域を補強し続けるプラットフォーム戦略を展開しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は、74,292百万円となりました。利益につきましては、営業利益1,465百万円、経常利益2,033百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,037百万円となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

(機械・工具セグメント)

自動車業界をはじめとする製造業において環境が上向き、機械、工具ともそれぞれ堅調に推移した結果、売上高は42,698百万円、営業利益は191百万円となりました。

(建設資材セグメント)

建築需要の増加および鋼材市況の上昇などにより、建築、配管は堅調に推移しましたが、住設機器は商品欠品などが影響し苦しい展開となりました。売上高は28,880百万円、営業利益は1,269百万円となりました。

(建設機械セグメント)

建設機械事業は株式会社マルカの2021年12月単月の業績となりますが、受注から売上への転換が少なく、稼働日数も少ないという12月特有の原因により、売上高は425百万円、△32百万円の営業損失となりました。

(セキュリティセグメント)

前期の新型コロナウイルス感染対策需要分が剥落した結果、売上高は2,287百万円、営業利益は0百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、108,594百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金24,172百万円、受取手形及び売掛金29,347百万円等の流動資産が78,378百万円、有形固定資産20,484百万円、無形固定資産2,541百万円、投資その他の資産7,189百万円の固定資産が30,215百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は41,233百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金17,057百万円、電子記録債務14,761百万円等の流動負債が39,513百万円、固定負債が1,720百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、67,361百万円となりました。主な内訳は、株主資本が64,778百万円、その他有価証券評価差額金1,545百万円等のその他の包括利益累計額が1,901百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新規連結に伴う増加、営業活動、投資活動及び財務活動における資金の減少により、当連結会計年度末には22,872百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、793百万円となりました。この主な要因は、売上債権の増加2,596百万円、仕入債務の増加1,008百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、173百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出460百万円、無形固定資産の取得による支出129百万円、有価証券の償還による収入300百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、541百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払額516百万円、長期借入金の返済による支出28百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	第1期 (2021年12月期)
自己資本比率 (%)	61.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2021年12月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

（4）今後の見通し

通期連結業績予想につきましては、売上高157,000百万円、営業利益4,100百万円、経常利益4,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,000百万円を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた成果配分を目指すとともに、将来にわたる株主価値の拡大に資する成長分野への投資を継続していくための内部留保を維持してまいります。

株主の皆様への配当は、連結ベースで配当性向35%程度とする利益配分を行います。また、業績にかかわらず1株当たり年間15円の安定配当を目指す所存です。

（注）計算上の銭単位端数については、50銭刻みで繰り上げます。

1～49銭の場合；50銭、51～99銭の場合；1円

当期の年間配当金は、1株当たり14円50銭を予定しております。

配当金総額は370百万円であり、親会社株主に帰属する当期純利益1,037百万円で除して算出される配当性向は35%超となります。一方で、決算短信表記上の配当性向は21.6%となっておりますが、この差は算定に用いる期中平均株式数の違いによるものとなります。

1株当たり配当金の算出に用いる期中平均株式数は25,299,532株であるのに対し、1株当たり当期純利益の算出に用いる期中平均株式数（加重平均）は、注記事項（3）発行済株式数（普通株式）の（注）に記載のとおり、「当社が2021年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の2021年4月1日から2021年9月30日までの期間に関しては、フルサト工業株式会社（9か月間）と株式会社マルカ（1か月間）の会計期間に対応した期中平均株式数を加重平均することにより算定する」としており、15,458,917株となります。

それぞれの株式数を用いて1株当たり当期純利益を算出した場合、前者は41円01銭となり、後者は67円11銭となり、これらを用いて1株当たり配当金14円50銭を除した場合、それぞれ35.3%と21.6%となります。

次期の配当につきましては、業績予想に鑑み、1株当たり91円50銭の年間配当（記念配当50円を含む）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	24,172
受取手形及び売掛金	29,347
電子記録債権	9,003
リース投資資産	204
商品及び製品	8,304
仕掛品	1,499
原材料及び貯蔵品	408
その他	5,447
貸倒引当金	△8
流動資産合計	78,378
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	14,688
減価償却累計額	△7,030
建物及び構築物 (純額)	7,657
機械装置及び運搬具	4,274
減価償却累計額	△3,360
機械装置及び運搬具 (純額)	914
工具、器具及び備品	1,722
減価償却累計額	△1,241
工具、器具及び備品 (純額)	480
貸与資産	2,648
減価償却累計額	△1,540
貸与資産 (純額)	1,107
リース資産	230
減価償却累計額	△122
リース資産 (純額)	107
土地	9,952
建設仮勘定	263
有形固定資産合計	20,484
無形固定資産	
のれん	259
営業権	1,280
その他	1,001
無形固定資産合計	2,541
投資その他の資産	
投資有価証券	4,074
長期貸付金	14
退職給付に係る資産	1,178
繰延税金資産	363
その他	1,648
貸倒引当金	△90
投資その他の資産合計	7,189
固定資産合計	30,215
資産合計	108,594

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2021年12月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	17,057
電子記録債務	14,761
リース債務	214
短期借入金	496
1年内返済予定の長期借入金	25
未払法人税等	781
賞与引当金	457
役員賞与引当金	37
製品保証引当金	67
その他	5,613
流動負債合計	39,513
固定負債	
長期借入金	378
リース債務	108
繰延税金負債	760
役員退職慰労引当金	67
役員株式給付引当金	34
退職給付に係る負債	99
その他	269
固定負債合計	1,720
負債合計	41,233
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,000
資本剰余金	28,270
利益剰余金	31,829
自己株式	△321
株主資本合計	64,778
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,545
繰延ヘッジ損益	△3
為替換算調整勘定	137
退職給付に係る調整累計額	222
その他の包括利益累計額合計	1,901
非支配株主持分	681
純資産合計	67,361
負債純資産合計	108,594

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	74,292
売上原価	62,551
売上総利益	11,741
販売費及び一般管理費	10,275
営業利益	1,465
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	69
仕入割引	344
保険解約返戻金	89
受取賃貸料	45
為替差益	13
その他	57
営業外収益合計	627
営業外費用	
支払利息	0
賃貸収入原価	5
創立費償却	35
その他	17
営業外費用合計	59
経常利益	2,033
特別利益	
投資有価証券売却益	91
固定資産売却益	1
特別利益合計	92
特別損失	
関係会社出資金評価損	31
株式給付信託終了損	40
特別損失合計	72
税金等調整前当期純利益	2,053
法人税、住民税及び事業税	821
法人税等調整額	177
法人税等合計	999
当期純利益	1,054
非支配株主に帰属する当期純利益	16
親会社株主に帰属する当期純利益	1,037

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	1,054
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	10
繰延ヘッジ損益	△0
為替換算調整勘定	45
退職給付に係る調整額	34
その他の包括利益合計	90
包括利益	1,145
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,144
非支配株主に係る包括利益	1

（3）連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,232	5,997	31,307	△85	42,451
当期変動額					
株式移転による増加	△232	22,358		△280	21,845
剰余金の配当			△515		△515
親会社株主に帰属する当期純利益			1,037		1,037
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の消却		△50		50	－
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		△34			△34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△232	22,273	521	△236	22,326
当期末残高	5,000	28,270	31,829	△321	64,778

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,357	－	－	204	1,561	248	44,261
当期変動額							
株式移転による増加							21,845
剰余金の配当							△515
親会社株主に帰属する当期純利益							1,037
自己株式の取得							△6
自己株式の消却							－
連結子会社株式の追加取得による持分の増減							△34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	△3	137	17	339	432	772
当期変動額合計	188	△3	137	17	339	432	23,099
当期末残高	1,545	△3	137	222	1,901	681	67,361

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,053
減価償却費	748
のれん償却額	41
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△128
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△282
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14
受取利息及び受取配当金	△75
支払利息	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△91
有形固定資産売却損益 (△は益)	1
出資金評価損	31
保険解約損益 (△は益)	△89
株式給付信託終了損益 (△は益)	40
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,596
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,293
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,008
その他	△177
小計	△789
利息及び配当金の受取額	78
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△82
営業活動によるキャッシュ・フロー	△793
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	300
有形固定資産の取得による支出	△460
無形固定資産の取得による支出	△129
投資有価証券の売却による収入	25
その他	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14
長期借入金の返済による支出	△28
長期借入れによる収入	23
自己株式の取得による支出	△6
配当金の支払額	△516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△541
現金及び現金同等物に係る換算差額	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,491
現金及び現金同等物の期首残高	14,093
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10,270
現金及び現金同等物の期末残高	22,872

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

（1）代理人取引に係る収益認識

代理人取引に係る収益認識について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

（2）取引価格に係る収益認識

取引価格に係る収益認識について、主力販売店との販売金額の達成度合いに対するリベート契約で発生した金額について、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当該取引における契約の取引価格は、変動対価の影響を反映させた金額として算定する方法に変更しております。また、売上代金の回収時に計上しておりました売上割引についても、変動対価の影響を反映させた金額として算定する方法に変更しております。

（3）工事契約に係る収益認識

セキュリティ事業に係る工事契約について、従来は、進捗度を合理的に見積もることができないことから、工事完成基準により収益として認識しておりましたが、履行した部分に対価が保証されている契約を締結した取引については、履行義務は一定期間で充足されるものと判断し、履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高1,026百万円、売上原価744百万円、販売費及び一般管理費66百万円、営業利益215百万円、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ3百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する商品・製品・サービス別に事業部門を構成しており、報告セグメントを「機械・工具セグメント」、「建設資材セグメント」、「建設機械セグメント」、「セキュリティセグメント」の4区分としております。

各セグメントの概要は以下のとおりであります。

報告セグメント	セグメントの概要
機械・工具セグメント	国内・海外製造業向け機械、工具、消耗品等の販売
建設資材セグメント	建設業向け資材等の一部製造および販売、住宅設備機器の販売
建設機械セグメント	建設機械の販売、レンタル、建設機械のオペレーター付レンタル
セキュリティセグメント	物理セキュリティ ^{*1} のシステム導入、機器販売、ストック型サービス等

*1. 物理セキュリティ: 情報セキュリティのうち、施設や設備、機材などに対する物理的な干渉に備える対策のこと

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	機械・工具	建設資材	建設機械	セキュリティ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,698	28,880	425	2,287	74,292	—	74,292
セグメント間の内部売上高又は振替高	937	13	—	12	963	△963	—
計	43,635	28,893	425	2,300	75,255	△963	74,292
セグメント利益 又は損失 (△)	191	1,269	△32	0	1,428	36	1,465
セグメント資産	53,729	26,242	6,163	1,522	87,658	20,936	108,594
その他の項目							
減価償却費	329	350	19	47	747	1	748
のれん償却額	13	0	—	27	41	—	41
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	222	279	13	73	589	0	590

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額36百万円には、セグメント間取引消去39百万円、たな卸資産の調整額△3百万円、固定資産の調整額1百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額20,936百万円には、セグメント間取引消去△412百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産21,348百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額1百万円は、主に報告セグメントに帰属しないものであります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	2,632.94円
1株当たり当期純利益	67.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度267千株であります。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度235千株であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	67,361
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	681
（うち非支配株主持分（百万円））	(681)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	66,680
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（千株）	25,325

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,037
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益（百万円）	1,037
普通株式の期中平均株式数（千株）	15,458

（重要な後発事象）

該当事項はありません。